

平成19年3月期 決算短信（連結）

平成19年 5月17日

会社名 日本ファイリング株式会社
 コード番号 7933
 代表者 代表取締役社長 田嶋 譲 二
 問合せ責任者 経理部長 鈴木 清
 定時株主総会開催日 平成19年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.nipponfiling.co.jp>
 TEL (03) 5294-3011

（百万円未満切捨て）

1. 19年3月期の連結業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	10,027	(△2.7)	57	(-)	116	(△38.9)	27	(-)
18年3月期	10,303	(△3.3)	△204	(-)	190	(-)	△125	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	3	56	-	-	0.3		0.8		0.6	
18年3月期	△15	95	-	-	△1.2		1.3		△2.0	

（参考）持分法投資損益 19年3月期 △12百万円 18年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	15,061		10,387		69.0		1,330 93	
18年3月期	14,755		10,405		70.5		1,326 31	

（参考）自己資本 19年3月期 10,384百万円 18年3月期 10,405百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	△54		1,172		△53		4,658	
18年3月期	△277		900		△26		3,594	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
18年3月期	1	50	1	50	3	00	23	-	0.2
19年3月期	1	50	-	-	1	50	11	42.1	0.1
20年3月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,200	47.1	90	-	110	-	60	-	7	66
通期	10,800	7.7	250	335.1	290	149.5	200	616.2	25	52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 7,870,000株 18年3月期 7,870,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 67,418株 18年3月期 24,574株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	9,472	(△2.4)	△ 57	(-)	19	(△80.1)	△ 19	(-)
18年3月期	9,701	(△3.5)	△ 286	(-)	100	(-)	△ 181	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△ 2	46	-	-
18年3月期	△ 23	15	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	14,305		9,750		68.2		1,249	66
18年3月期	14,014		9,816		70.1		1,251	27

(参考) 自己資本 19年3月期 9,750百万円 18年3月期 9,816百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,800	47.4	50	-	70	-	40	-	5	10
通期	10,200	7.7	150	-	190	852.7	140	-	17	87

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、大手企業を中心とする好調な企業業績を背景に、設備投資の増加や雇用状況の改善が進み、個人消費の堅調さも伴いながら安定基調で推移しました。

当業界におきましては、民間設備投資の回復から、物流センターや工場における設備投資は堅調に推移したものの、公共投資の抑制や鋼材・石油製品等資材価格の高止まりにより総じて横ばいで推移しました。

この情勢下当社グループは、本年度が最終年度となる「3ヵ年中期経営計画」に基づき、競争力の高いシステム製品を核に重点市場・重要顧客に対する提案営業の強化を進める一方、汎用性の高い製品をモデルチェンジのうね市場投入し、市場活性化を推進いたしました。利益志向の営業活動に基づく選別受注を徹底した結果、当期の業績は売上高 100 億 27 百万円（前期比 2.7%減）となりました。

一方利益面では、利益重視の営業活動が定着し、また製造面での内製化の推進やコスト削減に注力した結果、利益率が大幅に好転し、前期営業損失から黒字転換へと改善され、有価証券利息他営業外収益を加えた経常利益は 1 億 16 百万円（前期 1 億 90 百万円）の計上となりました。

これに特別利益の貸倒引当金戻入 12 百万円と特別損失の減損損失 32 百万円計上後の税引前当期利益に法人税等 68 百万円を引当し、当期純利益は 27 百万円（前期は 1 億 25 百万円の当期純損失）となりました。

次に事業区分別営業概況についてご報告申し上げます。

物流保管設備機器部門におきましては、民間設備投資が堅調に推移する中、「パルカートシステム」「BOU 仕分けシステム」等の物流センター支援システム製品は、新規大型物流センターへの納入並びに重要継続顧客の基幹システム変更に伴う更新、増設需要を取り込むことができた結果、売上及び粗利に大きく寄与することができました。また、製品競争力を向上させた新型中量棚、流動棚も製造業、流通業、運輸・倉庫業等幅広い業種で需要が拡大した結果、47 億 62 百万円（前連結会計年度比 4.6%の増収）となりました。

文書・資料保管設備機器部門におきましては、図書館閉架向けの「自動化書庫システム・オートライズ」は、独自開発の高度な技術と安定した稼働実績を背景に需要が拡大し、前期を上廻る売上高となりました。また、図書館開架向け書架・家具「ビブリオシリーズ」は、木・金属の組み合わせによる構造が、耐震性や経済性の面で評価され堅調に推移しました。しかし、公共投資が全般的に低調な中、主力製品であります「集密書架・スタックランナー」は、競争がますます激化し、販売額の減少を余儀なくされ、売上高は 42 億 37 百万円（前連結会計年度比 8.9%の減収）となりました。

その他の保管設備機器部門におきましては、医療機関向け「カルテ管理システム」は、コンピュータシステムの更新が増加したものの、新規納入物件は減少したことにより売上高を落とす結果となりました。美術館・博物館向け収蔵設備は、前年実績を上回ったものの、日本郵政公社向け製品は、投資抑制の影響を受け低迷しております。この結果、売上高は 10 億 27 百万円（前連結会計年度比 6.3%の減収）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上高は昨年度に比べて減収となりましたが原価率の低減により、税金等調整前当期純利益が 96 百万円となり、また有価証券・投資有価証券の売却等もあったため、前連結会計年度末に比べ 10 億 64 百万円増加し、当連結会計年度末には、46 億 58 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、56 百万円（前連結会計年度は 2 億 77 百万円の減少）となりました。これは主に、仕入債務の増加による収入 2 億 13 百万円、前受金の増加による収入 1 億 1 百万円、及び売上高は昨年度に比べて減収となりましたが原価率の低減により税金等調整前当期純利益が 96 百万円によるものと、売上債権の増加による支出 4 億 80 百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は 11 億円 74 百万円（前連結会計年度は 9 億円の増加）となりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の取得・売却による収入増 12 億 76 百万円と、固定資産の取得による支出増 1 億 8 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は 53 百万円（前連結会計年度は 26 百万円の減少）となりました。これは主に、株主配当金の支払い 23 百万円と、自己株式の取得による支出 30 百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第74期 平成15年3月期	第75期 平成16年3月期	第76期 平成17年3月期	第77期 平成18年3月期	第78期 平成19年3月期
自己資本比率 (%)	72.6	66.5	68.7	70.5	69.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.2	17.7	20.3	27.2	37.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,886.9	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／資産総額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。
6. 平成 19 年 3 月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの、利益の配当に関する基本的な考え方は、将来の安定的な配当を維持しながら、且つ経営基盤の安定に努めてまいることにあります。

なお、内部留保資金につきましては、新製品の開発投資や生産設備の合理化投資の原資として同業他社との競争力の向上に資する一方、財務体質の一層の改善による不況抵抗力の強化に役立たいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、短信提出日（平成 19 年 5 月 17 日）現在において当社グループが判断したものであります。

①官公庁需要について

当社売上の中心となる物品棚及び書架、図書館家具等の文書・資料保管設備は、公共図書館をはじめとする官公庁向けに多く出荷されております。当社では、同部門を重点部門と位置付け營

業展開を行っておりますので、官公庁の予算の動向次第では業績に影響を受ける可能性があります。

②鋼材価格について

当社主力製品であるスチール棚の主材料である鋼材の市況は、近時強含みで推移しております。今後、鋼材価格が上昇基調となった場合は、販売価格への適正な転嫁ができるかは不透明であり、この状態が継続した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

③有価証券の運用について

有価証券の購入にあたっては、格付けが一定基準以上であり安全性が高いものを中心に購入しておりますが、債券の発行会社が将来の業績悪化に伴って破綻等に陥った場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

④退職給付について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。経済環境の悪化により割引率の低下や運用利回りが低下した場合には当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本ファイリング株式会社）、子会社 2 社及び関連会社 3 社により構成されており、物流及び文書・資料等の保管設備機器の製造及び販売、取付を主要な事業として営んでおります。

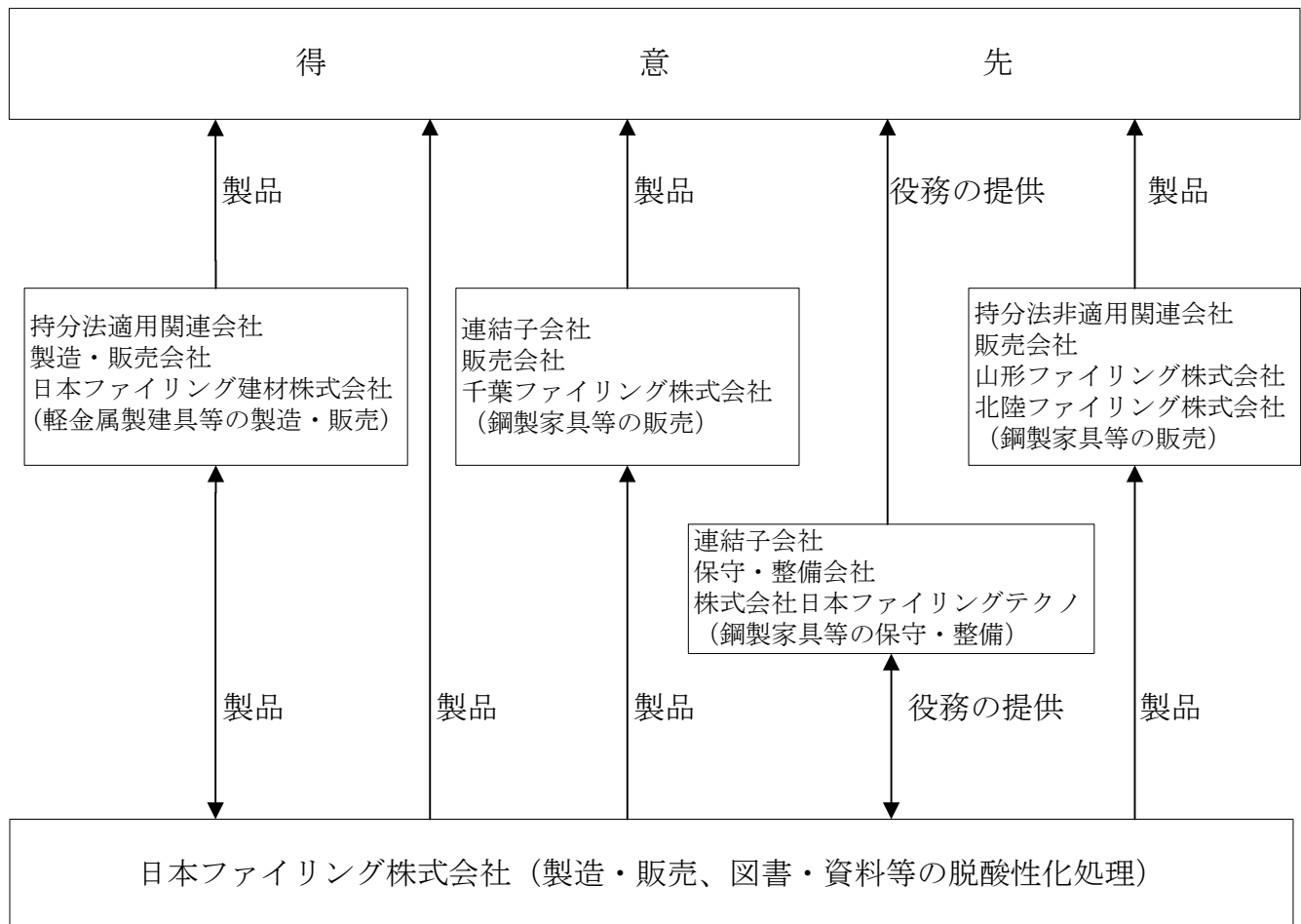
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事項に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループはスチール棚以外の事業の種類がないため、事業の種類別セグメントは記載していません。

当社グループの製品は以下の 3 つの品目に区分してあります。

- ①物流保管設備機器・・・主要な製品は物品棚、移動物品棚、積層式物品棚、流動棚、立体自動倉庫、ピッキングシステム、搬送設備機器等であります。
- ②文書・資料保管設備機器・・・主要な製品は書架、移動書架、積層式書架、磁気テープ保管棚、自動化書庫システム、図書館家具、図書・資料の保存処理等であります。
- ③その他の保管設備機器・・・主要な製品はカルテ管理システム、医用保管機器、私書箱、展示・収蔵設備、軽金属製建具等、その他特殊用途保管設備機器等であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すとつぎのとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「よりよい保管システムの提供」をモットーに、市場ニーズを先取りした製品の提供を通して、広く社会に貢献することを経営の基本理念といたしております。具体的には、品質の更なる向上とより高い安全性の確保、顧客ニーズに対応した提案力、独創的な製品開発体制の確立などを推し進め、事業の発展と経営の安定を実現することにより、株主、顧客、取引先各位の期待に応えられるよう活動を継続してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「よりよい保管システムの提供」を通じ広く社会に貢献することで、安定的かつ継続的な収益確保を経営の使命と考えております。専門メーカーとしての独自のポジションを追求して経営効率の向上を図り、「経常利益率」の向上を重要な経営の指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

保管機器を中心とする市場は、近年徐々にではありますが成熟市場へと向かいつつあり、製品の性能や品質面での差別化を生み出し難い状況となってきました。一方、これに伴い販売価格の競争激化には、年々拍車がかかっています。

当社グループでは、このような環境の下、従前より取り組んでまいりました経営資源の「選択」と「集中」を推し進め、コア事業分野での競争力強化を行い、収益性重視の経営を推し進めてまいりました。

また、これらを確実に実行する為、平成17年3月期を初年度とする「3カ年中期経営計画」を策定し、その推進に全力を尽くしてまいりました。当期はその最終年度にあたり、特に収益確保という面では、一定の成果を得るに至っております。

今後、当社グループは、中長期的な成長のため「3カ年中期経営計画」で定めた「保管システム（保管棚、在庫管理、ロケーション管理、出納装置等）に特化したシステム提案型メーカーとして、高品質・高機能・高付加価値の製品・サービスの開発と適正価格での提供」という事業領域のもと、営業分野においては、利益重視の厳格な営業活動への転換により、当社本来の競争力あるシステム製品の拡販に大きく軸足を移すため、営業要員の増強とともに、重点市場、重点製品への人材投入を最優先課題として取り組んでまいります。また、成熟した市場での提案営業力の一段の強化を目指し、市場別営業体制をより一層進め、併せて提案営業力のカギとなるスタッフの強化育成も図ってまいります。製造分野においては、JIT（JUST IN TIME）生産方式の運用を更に徹底し、小集団改善活動と併せて高品質、高付加価値、環境に配慮した製品の提供を推し進めると共に、納期短縮とコスト競争力の強化を図ってまいります。また、原材料購入方法の見直しや製造ラインの自動化、生産管理システムの再構築を通じ生産効率向上と固定費の削減を推進し、繁忙期対策や内製化率の向上も推し進めてまいります。製品開発分野では、顧客ニーズに沿った新製品の開発を迅速かつ効率的に実施してゆく一方、独自の技術を駆使した高付加価値製品を市場投入し、ターゲットとする市場における商品力及びラインナップの強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後益々早くなることが予想される市場や環境の変化に対応し、前述の戦略を達成してゆくには、当社グループも柔軟かつ大胆な対応が不可欠となります。

そこで当社グループでは、短期的な業績の変動に左右されることなく、従来以上に抜本的な施策や機動的な経営戦略を迅速に遂行する体制を整備するとともに、経営者がそのリスクに対して自己責任による意思決定を行う体制を確立するため、マネジメント・バイアウト（MBO）（注）を通じて構築する新経営体制の下、新たな計画を策定し、可及的速やかに実行していく必要があると判断するに至りました。

以下は、マネジメント・バイアウト（MBO）の概要です。

①公開買付け

当社は、平成18年12月25日開催の取締役会において、田嶋興業株式会社（以下「公開買付

者」といいます。)による当社普通株式の公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)について慎重に検討を重ねた結果、本公開買付けが当社の経営基盤の強化、事業の再構築及び今後の展開に寄与するものであるとともに、当社株主の皆様に対して合理的な価格により当社株式の売却機会を提供するものであると判断し、賛同の意を表明することを決議いたしました。

公開買付者は、当社の主要株主(発行済株式総数に対する所有株式数の割合約 18.9%)であり、当社の代表取締役専務である田嶋譲太郎氏及び田嶋良平氏が合計で 100%出資する会社であります。なお、当社の代表取締役社長である田嶋譲二氏は公開買付者の取締役に就任しております。従って、当社の代表取締役社長である田嶋譲二氏は、公開買付者の取締役でもあることに鑑み特別利害関係者として、また当社の代表取締役専務である田嶋譲太郎氏は、公開買付者の大株主であることに鑑み実質的な観点から特別利害関係者に準じて、ともに意見表明の決議には参加していません。

また、当社取締役会は、第三者算定人である株式会社 KPMG FAS より、当社株式につき公開買付けが実施された場合の買付価格の妥当性を検討する際の参考資料として、「株主資本価値分析報告書」を取得しております。当社取締役会は、公開買付者が、別途第三者算定人より取得した「株式価値算定書」を参考に合理的と判断し当社に提示した買付価格を受けて、株式会社 KPMG FAS より取得した「株主資本価値分析報告書」を参考として、経営基盤の強化、事業の再構築及び今後の展開等を踏まえ、評価結果レンジ内において、合理的と判断する買付価格について公開買付者と協議いたしました。(なお、株式会社 KPMG FAS は独立した第三者算定人であり当社の関連当事者には該当いたしません。)また、当社取締役は、賛同意見を表明するにあたり弁護士事務所より助言を受けております。

本公開買付けは平成 18 年 12 月 26 日から平成 19 年 2 月 19 日まで実施され、その結果、公開買付者は総株主の議決権の数に対する所有割合：99.19%を保有するに至りました。公開買付者は、当社が、堅固な事業基盤に基づく安定的な収益基盤を確保し、中長期的視野のもと安定的かつ継続的な発展を実現するため、本完全子会社化手続により、当社を完全子会社化して上場廃止とすることを企図しております。

②完全子会社化及び上場廃止

公開買付者は、当社が、堅固な事業基盤に基づく安定的な収益基盤を確保し、中長期的視野のもと安定的かつ継続的な発展を実現するため、本完全子会社化手続により、当社を完全子会社化して上場廃止とすることを企図しております。

当社は、本完全子会社化手続により、非公開化を実施する必要があるとの結論に至っております。

当社は、本完全子会社化手続を実施するため、①当社の定款の一部を変更し、種類株式を発行する旨の定めを新設すること、②当社の定款の一部を変更し、当社の普通株式に、当社が株主総会の決議によってその全部を取得する全部取得条項(以下「全部取得条項」といいます。)を付す旨の定めを新設すること、並びに③会社法第 171 条及び上記①及び②による変更後の定款に基づき、株主総会の決議によって、当社が全部取得条項を付した普通株式(以下「全部取得条項付普通株式」といいます。)の株主から当社全部取得条項付普通株式の全部を取得し、当該取得と引換えに、当社種類株式を交付すること、を実施します(以下、上記①ないし③を総称して「本定款一部変更等」といい、上記①ないし③を個別に「本定款一部変更等①」ないし「本定款一部変更等③」といいます。)。本定款一部変更等を実施するため、当社では、平成 19 年 4 月 20 日に臨時株主総会及び当社普通株主による種類株主総会を開催し、臨時株主総会にて本定款一部変更等を、当社普通株主による種類株主総会にて本定款一部変更等②を、それぞれ決議いたしました。

本定款一部変更等③においては、全部取得条項付普通株式の取得と引換えに、田嶋興業以外の当社の株主に対して当社が交付する当社種類株式が、1株未満の端数となる比率で当社種類株式を交付し、本定款一部変更等が実施された場合には、当社は田嶋興業の完全子会社となる予定です。

本定款一部変更等③に関連して1株に満たない端数の処理として田嶋興業以外の当社全部取得条項付普通株式の株主に対して交付される現金の金額は、本公開買付けにおける買付価格(1株当たり 735 円)を基準に算出される見込みであり、原則として、公開買付けにかかる買付価格に相当する金額が交付されることとなるような方法を採用する予定です。

なお、当社全部取得条項付普通株式の全部の取得と引換えに、当社が交付する当社種類株式については、ジャスダック証券取引所において上場申請は行わない予定です。

本定款一部変更等の結果、当社普通株式にかかる株券は、ジャスダック証券取引所の株券上場廃止基準に該当しますので、当社普通株式にかかる株券は、臨時株主総会及び当社普通株主による種類株主総会開催日（平成19年4月20日開催）の翌日から1ヶ月間、整理ポストに割り当てられた後、平成19年5月21日付で上場廃止となります。上場廃止後は、当社普通株式にかかる株券をジャスダック証券取引所において取引することはできません。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減
			%		%		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	3,525,821		5,418,682		1,892,860	
2. 受取手形及び売掛金	※7	4,053,172		4,533,592		480,419	
3. 有価証券		1,439,411		420,292		△ 1,019,118	
4. たな卸資産		482,401		527,646		45,244	
5. 繰延税金資産		4,065		5,656		1,590	
6. その他		355,641		55,985		△ 299,655	
7. 貸倒引当金		△ 66,360		△ 42,990		23,370	
流動資産合計		9,794,153	66.4	10,918,865	72.5	1,124,712	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		947,382		947,382			
減価償却累計額		626,111		626,111			
減損損失累計額		321,270	—	321,271	—		
2. 機械装置及び運搬具		2,534,572		2,534,940			
減価償却累計額		2,120,922		2,130,323			
減損損失累計額		334,641	79,008	333,807	70,809	△ 8,199	
3. 工具器具及び備品		349,610		335,624			
減価償却累計額		230,808		216,358			
減損損失累計額		117,921	880	118,516	749	△ 131	
4. 土地	※8	1,621,921		1,621,921			
有形固定資産合計		1,701,811	11.5	1,693,480	11.2	△ 8,330	
(2) 無形固定資産		857	0.0	857	0.0		
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※3	2,501,611		1,687,603		△ 814,008	
2. 長期性預金	※2	600,000		600,000			
3. その他		203,855		195,063		△ 8,791	
4. 貸倒引当金		△ 46,720		△ 34,792		11,927	
投資その他の資産合計		3,258,746	22.1	2,447,874	16.3	△ 810,872	
固定資産合計		4,961,415	33.6	4,142,212	27.5	△ 819,203	
資産合計		14,755,568	100.0	15,061,078	100.0	305,509	

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減
			%		%		
	(負債の部)						
	I 流動負債						
	1. 支払手形及び買掛金 ※7	2,214,520		2,416,023		201,502	
	2. 未払法人税等	55,110		63,696		8,586	
	3. 繰延税金負債	566		131		△ 435	
	4. 賞与引当金	87,500		117,000		29,500	
	5. その他	330,298		388,037		57,738	
	流動負債合計	2,687,996	18.2	2,984,888	19.8	296,892	
	II 固定負債						
	1. 退職給付引当金	1,105,970		1,139,698		33,727	
	2. 繰延税金負債	38,970		34,779		△ 4,191	
	3. 再評価に係る繰延税金負債 ※8	505,453		505,453		—	
	4. その他	8,840		8,844		4	
	固定負債合計	1,659,235	11.3	1,688,776	11.2	29,541	
	負債合計	4,347,231	29.5	4,673,665	31.0	326,433	

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
			%		%		
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,892	0.0	—	—	△	2,892
(資本の部)							
I 資本金 ※5		3,570,000	24.2	—	—	△	3,570,000
II 資本剰余金		4,398,060	29.8	—	—	△	4,398,060
III 利益剰余金		2,215,052	15.0	—	—	△	2,215,052
IV 土地再評価差額金 ※8		207,005	1.4	—	—	△	207,005
V その他有価証券評価差額金		24,908	0.2	—	—	△	24,908
VI 自己株式 ※6		△ 9,583	△ 0.1	—	—		9,583
資本合計		10,405,444	70.5	—	—	△	10,405,444
負債、少数株主持分 及び資本合計		14,755,568	100.0	—	—	△	14,755,568
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	3,570,000	23.7		3,570,000
2. 資本剰余金		—	—	4,398,060	29.2		4,398,060
3. 利益剰余金		—	—	2,219,446	14.7		2,219,446
4. 自己株式		—	—	△ 39,785	△ 0.2	△	39,785
株主資本合計		—	—	10,147,721	67.4		10,147,721
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	29,969	0.2		29,969
2. 土地再評価差額金 ※8		—	—	207,005	1.4		207,005
評価・換算差額等合計		—	—	236,975	1.6		236,975
III 少数株主持分		—	—	2,716	0.0		2,716
純資産合計		—	—	10,387,413	69.0		10,387,413
負債純資産合計		—	—	15,061,078	100.0		15,061,078

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		比 較 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
I 売上高	10,303,447	100.0	10,027,974	100.0	△ 275,472	
II 売上原価	8,148,480	79.1	7,617,681	76.0	△ 530,798	
売上総利益	2,154,966	20.9	2,410,293	24.0	255,326	
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造運賃	340,486		350,861			
2. 貸倒引当金繰入額	26,919		—			
3. 給与手当及び賞与	958,877		1,025,620			
4. 賞与引当金繰入額	50,347		67,935			
5. 退職給付引当金繰入額	109,632		107,247			
6. その他 ※1	873,034	22.9	801,167	23.4	6,465	
営業利益又は 営業損失(△)	△ 204,331	△ 2.0	57,460	0.6	261,792	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	33,312		45,056			
2. 受取配当金	48,348		3,814			
3. 投資有価証券売却益	301,266		—			
4. 持分法による投資利益	12,027		—			
5. 作業屑売却収入	15,157		21,254			
6. その他	6,299	416,411	5,446	75,571	0.8	△ 340,839
V 営業外費用						
1. 支払利息	100		4			
2. 持分法による投資損失	—		12,451			
3. 投資有価証券売却損	5,366		—			
4. 固定資産除却損	11,780		—			
5. 売上割引	2,549		4,268			
6. その他	2,000	21,797	67	16,791	0.2	5,005
経常利益	190,283	1.8	116,240	1.2	△ 74,042	
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益	565,507		—			
2. 貸倒引当金戻入益	—	565,507	12,962	12,962	0.1	△ 552,544
VII 特別損失						
1. 減損損失 ※2	827,499		10,407			
2. ソフトウェア評価損	—	827,499	22,541	32,949	0.3	794,549
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)	△ 71,708	△ 0.7	96,254	1.0	167,962	

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕			比 較 増 減 金 額
	金 額	百分比		金 額	百分比		
法人税、住民税及び事業税	53,375		%	69,897		%	
法人税等調整額	△ 911	52,463	0.5	△ 1,590	68,306	0.7	△ 15,843
少数株主利益		1,016	0.0		21	0.0	994
当期純利益又は 当期純損失 (△)		△ 125,188	△ 1.2		27,925	0.3	153,114

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		4,398,060
II 資本剰余金期末残高		4,398,060
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		2,363,794
II 利益剰余金減少高		
1. 配当金	23,552	
2. 当期純損失	125,188	148,741
III 利益剰余金期末残高		2,215,052

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	3,570,000	4,398,060	2,215,052	△9,583	10,173,529
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△11,768		△11,768
剰余金の配当			△11,763		△11,763
当期純利益			27,925		27,925
自己株式の取得				△30,202	△30,202
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	4,394	△30,202	△25,808
平成19年3月31日残高 (千円)	3,570,000	4,398,060	2,219,446	△39,785	10,147,721

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	24,908	207,005	231,914	2,892	10,408,337
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△11,768
剰余金の配当					△11,763
当期純利益					27,925
自己株式の取得					△30,202
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	5,060	—	5,060	△175	4,884
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,060	—	5,060	△175	△20,923
平成19年3月31日残高 (千円)	29,969	207,005	236,975	2,716	10,387,413

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	
		金	額	金	額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		△	71,708		96,254
減価償却費			63,614		12,496
減損損失			827,499		10,407
ソフトウェア評価損			—		22,541
退職給付引当金の増減額 (減少:△)			44,520		33,727
賞与引当金の増減額 (減少:△)			9,700		29,500
貸倒引当金の増減額 (減少:△)			25,871	△	35,297
受取利息及び受取配当金		△	81,660	△	48,871
支払利息			100		4
持分法による投資損益 (利益:△)		△	12,027		12,451
投資有価証券売却益		△	866,774		—
有形固定資産除却損			8,698		67
売上債権の増減額(増加:△)		△	12,945	△	480,419
たな卸資産の増減額(増加:△)			286,843	△	45,244
仕入債務の増減額(減少:△)		△	509,701		213,518
未払消費税等の増減額 (減少:△)			50,358	△	20,639
未収消費税等の増減額 (増加:△)			6,142		—
その他		△	78,544		142,470
小計		△	310,014	△	54,079
利息及び配当金の受取額			93,533		54,238
利息の支払額		△	100		—
法人税等の支払額		△	60,444	△	54,408
営業活動によるキャッシュ・フロー		△	277,025	△	54,249
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△	890,000	△	760,000
定期預金の払戻による収入			790,000		770,000
有価証券の取得による支出		△	370,024		—
有価証券の売却等による収入			764,573		602,767
有形固定資産の取得による支出		△	118,831	△	85,714
無形固定資産の取得による支出			—	△	22,541
投資有価証券の取得による支出		△	1,150,825	△	800,907
投資有価証券の売却等による収入			1,813,198		1,473,072
その他			62,256	△	4,019
投資活動によるキャッシュ・フロー			900,346		1,172,656
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入			20,000		—
短期借入金の返済による支出		△	20,000		—
自己株式の取得による支出		△	3,314	△	30,202
配当金の支払額		△	23,552	△	23,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		△	26,866	△	53,734
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)			596,454		1,064,672
V 現金及び現金同等物の期首残高			2,997,555		3,594,010
VI 現金及び現金同等物の期末残高			3,594,010		4,658,682

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">第 77 期 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第 78 期 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕</p>
<p>当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、当連結会計年度においても2億4百万円の営業損失及び2億77百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上することとなり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、平成16年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画を策定し、現状を脱却して早期に収益体質へ戻すべく、その推進に全力を尽くしております。当該計画では主に「営業力強化」「製造原価低減」「経費削減」を掲げており、その内容は以下の通りです。</p> <p>「営業力強化」につきましては、顧客ニーズを的確に捉えた高度な保管システムの提案が行えるよう、営業要員の質・量の確保に留まらず、その営業要員を支える技術スタッフの強化を目指しております。これにより、単なる価格競争から脱却し、採算性の向上も見込まれます。</p> <p>「製造原価低減」につきましては、当社独自の「J I T (JUST IN TIME) 生産」や小集団による改善活動を推進することにより、顧客ニーズである多品種、少量、短納期に応えながら、低コストで生産することを可能とします。また原材料をはじめ半製品、仕入製品についても取引先を巻き込みながらのV E活動を積極化し、トータルコスト低減を推進してまいります。</p> <p>「経費削減」につきましては、社内機能の見直しや経営資源の適正配置を推し進め、事業所、人員、資産の再配置を行うとともに、これまで進めてきた人員、人件費、経費の削減結果を維持することにより、トータルコストの更なる削減に努めてまいります。</p> <p>以上、計画を遂行してまいります。成熟産業である当業界の市場特性から急浮上できる環境下ではありませんが、当連結会計年度末現在、有利子負債残高はなく、手許資金（現金及び預金と有価証券の合計）を49億65百万円保有しており、資金繰りに支障をきたす現況にはありません。以上により、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社は、前連結会計年度まで継続的に営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、当連結会計年度においても57百万円の営業損失（単体ベース）及び1億50百万円の営業キャッシュ・フローのマイナス（単体ベース）を計上することとなり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、平成16年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画を策定し、当該計画で主に「営業力強化」「製造原価低減」「経費削減」を掲げて、収益体質へ戻すべく全力を尽くしております。</p> <p>「営業力強化」につきましては、経営資源の積極的投入による営業力強化を最優先に推進しております。特に、近年増加傾向にあるお客様のニーズに応えるシステム提案では高い専門性が必要とされ、高度な提案営業が可能な営業要員及びそれを支える技術要員の強化は最重要な取り組み事項と考えております。また、成熟製品、成熟市場における競争力を見極める指標として、市場におけるシェア向上を重視しており、この向上に向け市場別の販売体制構築を目指してまいります。</p> <p>「製造原価低減」につきましては、「スタンダード製品の生産を基本としながらも、お客様のニーズに合ったオーダー製品も、スタンダード製品に準じて効率よく生産できる、当社独自のJ I T (JUST IN TIME) 生産」に代表される、お客様のニーズに直結した生産体制を推進し、小集団による改善活動とあわせて高品質、高付加価値かつ環境に配慮した製品の提供を、相反するコスト低減という命題との両立を図りながら推し進めてまいります。</p> <p>「経費削減」につきましては、社内機能の見直しによる効率化、機能に相応しい拠点・人員・資産配置などを行い、トータルコストの削減に努めてまいります。また、I T活用による、業務の効率化、意思決定の迅速化、ナレッジマネジメントの推進などを通じ、全社生産性の向上についても積極的に取組んでまいります。</p> <p>当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ売上高は下回ったものの、利益率が大幅に改善したため、単体では営業損失を大幅に削減し、連結では黒字転換を達成しました。これは以前からの課題であった利益重視の営業活動がようやく定着したことや、J I T及び小集団活動或いは内製化の進展による製造コスト削減、一般管理費削減、業務効率向上等により達成されたものです。また当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度を上回っており、利益志向の営業活動を維持しながら、前述の「3ヵ年中期計画」にも示された営業力の強化が成果となって表れてきております。</p> <p>又、営業キャッシュ・フローにおいても前連結会計年度より改善しており、当連結会計年度末現在有利子負債はなく、現在進行中のMBO（マネジメント・バイアウト）のスキームにて合併が予定されている田嶋興業㈱の有利子負債23億40百万円を控除しても、手許資金（現金及び預金と有価証券の合計）を34億98百万円保有しているため、資金繰りに支障をきたす現況にはありません。以上により、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 千葉ファイリング(株) ㈱日本ファイリングテクノ	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 千葉ファイリング(株) ㈱日本ファイリングテクノ
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 日本ファイリング建材㈱ (2) 持分法を適用していない関連会社 (山形ファイリング㈱、北陸ファイリング㈱)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 日本ファイリング建材㈱ (2) 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 半製品・仕掛品 移動平均法による原価法 原材料 素材及び購入部品については移動平均法による原価法 その他の原材料については最終仕入原価法 組立仕掛中半製品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左 ロ たな卸資産 半製品・仕掛品 同 左 原材料 同 左 組立仕掛中半製品 同 左 貯蔵品 同 左

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備は除く) は定額法 なお、主な耐用年数は以下の通 りであります。 建物及び構築物 15～38年 機械装置及び運搬具 6～13年 工具器具及び備品 2～15年 ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法	イ 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下の通りであ ります。 機械装置及び運搬具 6～13年 ロ 無形固定資産 _____
(3) 重要な引当金の計上 基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上してい ります。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、当連結会計年度に負担すべき支 給見込額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計上し ております。 なお、提出会社における会計基準変 更時差異(507,559千円)については、 10年による按分額を費用処理してい ります。 数理計算上の差異は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(11年)による定率法により翌 連結会計年度から費用処理しており ます。 連結子会社においては、簡便法を採用 しておりますので数理計算上の差異は 発生しておりません。 なお、当連結会計年度末に平均残存勤 務期間の見直しを行った結果、従来使 用しておりました費用処理期間を下回 ることになりましたので、当連結会計年 度より費用処理期間を12年から11年 に変更しております。	イ 貸倒引当金 同 左 ロ 賞与引当金 同 左 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計上し ております。 なお、提出会社における会計基準変 更時差異(507,559千円)については、 10年による按分額を費用処理してい ります。 数理計算上の差異は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(11年)による定率法により翌 連結会計年度から費用処理しており ます。 連結子会社においては、簡便法を採用 しておりますので数理計算上の差異は 発生しておりません。

期 別 項 目	前連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	イ 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理方法 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する 事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業損失は75,648千円減少、経常利益は同額増加し、税金等調整前当期純損失は751,850千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,384,696千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
<p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました貸倒引当金繰入額は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている貸倒引当金繰入額は2,548千円であります。</p>	<p>前連結会計年度まで営業外費用に区分掲記しておりました固定資産除却損は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている固定資産除却損は67千円であります。</p>
<p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました投資有価証券売却益は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている投資有価証券売却益は2,567千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました投資有価証券売却損は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている投資有価証券売却損は800千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>前連結会計年度まで連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました投資有価証券売却益は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている投資有価証券売却益は2,567千円であります。</p>	<p>—————</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
<p>※1. 担保提供資産 定期預金10,000千円を担保に供しておりますが、対応する債務はありません。</p> <p>※2. 解約清算金付定期預金 長期性預金600,000千円(当初預入期間6年～10年)は、期限前解約権を銀行のみが保有しているため、当社都合により中途解約を行うと解約清算金の支払いが生じ、元本を毀損することとなります。</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 458,359千円</p> <p>※5. 当社の発行済株式の総数は、普通株式7,870,000株であります。</p> <p>※6. 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式24,574株であります。</p> <p>※8. 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。 なお、「再評価に係る繰延税金負債」の内訳は以下の通りであります。 再評価に係る繰延税金資産 215,554千円 評価性引当額 △215,554千円 再評価に係る繰延税金資産合計 一千円 再評価に係る繰延税金負債合計 505,453千円 再評価に係る繰延税金負債(純額) 505,453千円</p>	<p>※1. 担保提供資産 親会社である田嶋興業株式会社の銀行借入金2,340,000千円を担保するため、普通預金2,640,000千円を物上保証に供しております。</p> <p>※2. 解約清算金付定期預金 同 左</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 441,879千円</p> <p>※4. 保証債務 田嶋興業株式会社の銀行借入金に対する保証予約等 2,340,000千円</p> <p>※7. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 74,277千円 支払手形 1,680千円</p> <p>※8. 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。 なお、「再評価に係る繰延税金負債」の内訳は以下の通りであります。 再評価に係る繰延税金資産 215,554千円 評価性引当額 △215,554千円 再評価に係る繰延税金資産合計 一千円 再評価に係る繰延税金負債合計 505,453千円 再評価に係る繰延税金負債(純額) 505,453千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	
※1. 研究開発費の総額 51,805千円		※1. 研究開発費の総額 46,332千円	
※2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 当社グループは、事業用資産においては販売拠点別にグルーピングを行い、茨城工場、柏技術センター並びに当社本社管理部門の事業用資産及び福利厚生施設については共用資産としてグルーピングを行っております。		※2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 当社グループは、事業用資産においては販売拠点別にグルーピングを行い、茨城工場、柏技術センター並びに当社本社管理部門の事業用資産及び福利厚生施設については共用資産としてグルーピングを行っております。	
(単位：千円)		(単位：千円)	
会社名 場所	用途	種類	減損損失
日本ファイ リング株式 会社 茨城工場 (茨城県常 総市)	鋼製家具の 製造設備 脱酸性化 処理設備	建物 構築物 機械及び装置 器具及び 備品 その他 合計	158,222 34,087 317,785 95,582 1,643 607,321
日本ファイ リング株式 会社 柏技術セン ター (千葉県柏 市)	鋼製家具等 設計・ソフ ト開発設備	建物 器具及び 備品 その他 合計	90,267 12,953 1,072 104,293
日本ファイ リング株式 会社 本社 (東京都千 代田区)	管理部門及 び販売部門	工具器具及び 備品 ソフトウェア その他 合計	9,579 45,465 6,700 61,745
日本ファイ リング株式 会社 支店及び営 業所 (大阪市 中央区他)	販売部門	車輦及び運搬 器具 その他 合計	13,595 2,531 16,127
日本ファイ リング株式 会社 その他 (千葉市中 央区他)	販売子会 社貸付不 利 動産、福 利 厚生施設	建物	38,011
合計			827,499
会社名 場所	用途	種類	減損損失
日本ファイ リング株式 会社 茨城工場 (茨城県常 総市)	鋼製家具の 製造設備	工具器具及び 備品	9,687
日本ファイ リング株式 会社 柏技術セン ター (千葉県柏 市)	鋼製家具等 設計・ソフ ト開発設備	工具器具及び 備品	356
日本ファイ リング株式 会社 本社 (東京都千 代田区)	管理部門及 び販売部門	工具器具及び 備品	363
合計			10,407

前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
<p>現在、販売拠点毎ないし、茨城工場、柏技術センターを含めた資産グループでも、又当社全社のいずれにおいても営業損益が継続してマイナスとなっているため、当社における全ての資産グループについて回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>各資産グループの回収可能価額は、使用価値と比較した結果、正味売却価額により測定しております。正味売却価額の算定は、土地については、茨城工場は公示価格、柏技術センターは不動産鑑定評価額、その他は路線価を基礎とした値により評価しており、土地以外の各資産については、他への転用や売却が可能と見込まれるものは簿価で、他への転用や売却が困難なものは一律零円で評価しております。</p>	<p>現在、販売拠点毎ないし、茨城工場、柏技術センターを含めた資産グループでも、又当社全社のいずれにおいても営業損益が継続してマイナスとなっているため、当社における全ての資産グループについて回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>各資産グループの回収可能価額は、使用価値と比較した結果、正味売却価額により測定しております。正味売却価額の算定は、他への転用や売却が可能と見込まれるものは簿価で、他への転用や売却が困難なものは一律零円で評価しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,870,000	-	-	7,870,000
合計	7,870,000	-	-	7,870,000
自己株式				
普通株式	24,574	42,844	-	67,418
合計	24,574	42,844	-	67,418

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	11,768 千円	1 円 50 銭	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日
平成 18 年 11 月 17 日 取締役会	普通株式	11,763 千円	1 円 50 銭	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 11 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,525,821千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 770,000千円</p> <p>有価証券勘定のうち、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 838,188千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>3,594,010千円</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,418,682千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 760,000千円</p> <p>有価証券勘定のうち、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 —</p> <p>現金及び現金同等物 <u>4,658,682千円</u></p>

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得価額を 超えるもの	(1) 株式	54,641	148,848	94,207	55,938	141,747	85,809
	(2) 債券						
	社債	203,520	205,866	2,346	101,903	103,172	1,268
	その他	525,062	526,547	1,485	200,000	200,660	660
	(3) その他	50,000	50,005	5	—	—	—
	小 計	833,224	931,267	98,043	357,841	445,580	87,738
連結貸借対照表計 上額が取得価額を 超えないもの	(1) 株式	4,655	4,526	△ 129	4,679	4,165	△ 514
	(2) 債券						
	社債	423,585	421,458	△ 2,127	320,965	320,382	△ 582
	その他	1,252,302	1,218,497	△ 33,805	850,000	828,242	△ 21,758
	(3) その他	60,503	59,706	△ 797	60,503	58,626	△ 1,877
	小 計	1,741,047	1,704,187	△ 36,860	1,236,148	1,211,415	△ 24,732
合 計		2,574,271	2,635,454	61,183	1,593,990	1,656,996	63,006

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
4,413,527	534	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
その他有価証券		
非上場株式	9,020	9,020
基準価額が相場変動による影響を受けない 投資信託受益証券	838,188	—

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 債券								
社債	303,102	324,221	—	—	420,292	3,262	—	—
その他	298,120	227,025	425,619	794,280	—	247,075	—	781,827
(2) その他	—	50,005	—	—	—	—	—	—
合 計	601,222	601,251	425,619	794,280	420,292	250,337	—	781,827

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 〔自 平成17年 4 月 1 日〕 〔至 平成18年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年 4 月 1 日〕 〔至 平成19年 3 月 31 日〕																																
<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。なお、厚生年金基金について、当社は東京文具工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の加入人数割合に基づく期末の年金資産残高は1,619,270千円であります。</p>	<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。なお、厚生年金基金について、当社は東京文具工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の加入人数割合に基づく期末の年金資産残高は1,722,196千円であります。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 1,713,465 千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">430,647 千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△ 1,282,817 千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">203,023 千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 26,176 千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△ 1,105,970 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社 1 社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△ 1,713,465 千円	②年金資産残高	430,647 千円	③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 1,282,817 千円	④会計基準変更時差異の未処理額	203,023 千円	⑤未認識数理計算上の差異	△ 26,176 千円	⑥退職給付引当金 (③+④+⑤)	△ 1,105,970 千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 1,768,590 千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">431,310 千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△ 1,337,280 千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">152,267 千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">45,314 千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△ 1,139,698 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社 1 社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△ 1,768,590 千円	②年金資産残高	431,310 千円	③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 1,337,280 千円	④会計基準変更時差異の未処理額	152,267 千円	⑤未認識数理計算上の差異	45,314 千円	⑥退職給付引当金 (③+④+⑤)	△ 1,139,698 千円								
①退職給付債務	△ 1,713,465 千円																																
②年金資産残高	430,647 千円																																
③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 1,282,817 千円																																
④会計基準変更時差異の未処理額	203,023 千円																																
⑤未認識数理計算上の差異	△ 26,176 千円																																
⑥退職給付引当金 (③+④+⑤)	△ 1,105,970 千円																																
①退職給付債務	△ 1,768,590 千円																																
②年金資産残高	431,310 千円																																
③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 1,337,280 千円																																
④会計基準変更時差異の未処理額	152,267 千円																																
⑤未認識数理計算上の差異	45,314 千円																																
⑥退職給付引当金 (③+④+⑤)	△ 1,139,698 千円																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">79,799 千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,271 千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 3,049 千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50,755 千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 704 千円</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td style="text-align: right;">161,073 千円</td> </tr> <tr> <td>⑥厚生年金基金の掛け金</td> <td style="text-align: right;">57,470 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">218,544 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用	79,799 千円	②利息費用	34,271 千円	③期待運用収益	△ 3,049 千円	④会計基準変更時差異の費用処理額	50,755 千円	⑤未認識数理計算上の差異の費用処理額	△ 704 千円	小 計	161,073 千円	⑥厚生年金基金の掛け金	57,470 千円	退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	218,544 千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">77,421 千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,186 千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 3,229 千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50,755 千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 4,947 千円</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td style="text-align: right;">154,186 千円</td> </tr> <tr> <td>⑥厚生年金基金の掛け金</td> <td style="text-align: right;">59,807 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">213,994 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用	77,421 千円	②利息費用	34,186 千円	③期待運用収益	△ 3,229 千円	④会計基準変更時差異の費用処理額	50,755 千円	⑤未認識数理計算上の差異の費用処理額	△ 4,947 千円	小 計	154,186 千円	⑥厚生年金基金の掛け金	59,807 千円	退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	213,994 千円
①勤務費用	79,799 千円																																
②利息費用	34,271 千円																																
③期待運用収益	△ 3,049 千円																																
④会計基準変更時差異の費用処理額	50,755 千円																																
⑤未認識数理計算上の差異の費用処理額	△ 704 千円																																
小 計	161,073 千円																																
⑥厚生年金基金の掛け金	57,470 千円																																
退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	218,544 千円																																
①勤務費用	77,421 千円																																
②利息費用	34,186 千円																																
③期待運用収益	△ 3,229 千円																																
④会計基準変更時差異の費用処理額	50,755 千円																																
⑤未認識数理計算上の差異の費用処理額	△ 4,947 千円																																
小 計	154,186 千円																																
⑥厚生年金基金の掛け金	59,807 千円																																
退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	213,994 千円																																

前連結会計年度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月 31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成19年 3月 31日〕
<p>4. 退職給付等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 2.0%</p> <p>③期待運用収益率 0.75%</p> <p>④数理計算上の差異の処理年数 11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。なお、当連結会計年度末に平均残存勤務期間の見直しを行った結果、従来使用しておりました費用処理期間を下回ることになりましたので、当連結会計年度より費用処理期間を12年から11年に変更しております。)</p> <p>⑤会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>	<p>4. 退職給付等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 2.0%</p> <p>③期待運用収益率 0.75%</p> <p>④数理計算上の差異の処理年数 11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>⑤会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 627,413千円	繰越欠損金 650,779千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 449,670千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 463,393千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 38,601千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 27,631千円
賞与引当金損金算入限度超過額 35,226千円	賞与引当金損金算入限度超過額 47,103千円
たな卸資産評価損否認 36,274千円	たな卸資産評価損否認 36,152千円
減価償却超過額 315,057千円	減価償却超過額 273,545千円
その他 37,594千円	その他 31,358千円
繰延税金資産小計 1,539,838千円	繰延税金資産小計 1,529,965千円
評価性引当額 Δ 1,535,772千円	評価性引当額 Δ 1,524,309千円
繰延税金資産合計 4,065千円	繰延税金資産合計 5,656千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券の評価差額 Δ 39,537千円	その他有価証券の評価差額 Δ 34,910千円
繰延税金資産(負債)の純額 Δ 35,471千円	繰延税金資産(負債)の純額 Δ 29,254千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割 Δ 28.0%	住民税均等割 20.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目 Δ 6.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 1.3%
評価性引当額 Δ 93.1%	評価性引当額 Δ 4.2%
持分法による投資利益 6.8%	持分法による投資利益 5.3%
その他 Δ 1.5%	その他 4.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ 73.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 71.0%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）において、当連結グループはスチール棚製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する物流保管設備機器、文書・資料保管設備機器及びその他の保管設備機器の製造及び販売、取付を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）
記載すべきリース取引はありません。

当連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）
記載すべきリース取引はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）
親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合%	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	田嶋興業 株式会社	東京都 千代田 区	100,000	不動産 賃貸業	被所有 割合 97.9%	兼任 1人	倉庫の 賃借	銀行借入金 に対する保 証予約等 (注1)	2,340,000	—	—
								田嶋興業株 の銀行借入 金に対する 普通預金の 担保提供 (注2)	2,640,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 田嶋興業株の銀行借入（2,340,000 千円、期限 平成 19 年 8 月 31 日）について、保証予約を行ったものであります。なお、保証料は受領していません。

(注2) 田嶋興業株の銀行借入に対する普通預金の担保提供について、担保提供料の受領はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,326.31円	1株当たり純資産額	1,330.93円
1株当たり当期純損失	15.95円	1株当たり当期純利益	3.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たりの当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
当 期 純 利 益 (千円)	△ 125,188	27,925
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	△ 125,188	27,925
期 中 平 均 株 式 数 (千株)	7,849	7,835

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第 77 期 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第 78 期 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕</p>
	<p>当社は、平成19年2月27日開催の取締役会において、田嶋興業株式会社による当社普通株式に対する公開買付の結果、当社の親会社となった田嶋興業株式会社の完全子会社となるための手続を実施する方針を決定いたしました。</p> <p>完全子会社化手続として、平成19年4月20日開催の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、種類株式発行にかかる定款変更の件、全部取得条項にかかる定款変更の件及び全部取得条項付普通株式取得の決定の件を決議しました。これにより当社による全普通株式取得及び種類株式交付の効力発生日である平成19年5月25日以降、当社を存続会社として田嶋興業株式会社と合併する予定です。</p> <p>当社は全部取得条項付普通株式を取得し、当該取得と引換えに株主に対し普通株式1株に対し、A種種類株式を0.000008の割合をもって交付いたします。交付されるA種種類株式の数が1株未満の端数となる株主に関しましては、会社法第234条に基づいて1株未満の端数処理がされ最終的には現金が交付されることとなります。株主に交付することとなる端数の合計数（会社法第234条第1項により、その合計数に1株に満たない端数がある場合には当該端数は切り捨てられます。）に相当する数の株式については、会社法第234条第2項の規定に基づき裁判所の許可を得てA種種類株式を田嶋興業株式会社に対して売却すること、または当社が買い取る（会社法第234条第4項）を予定しております。この場合のA種種類株式の売却金額につきましては、必要となる裁判所の許可が予定通り得られた場合には各株主が保有する当社普通株式数に735円（田嶋興業株式会社が当社普通株式に対して公開買付を行った際における買付価格）を乗じた金額に相当する金額を各株主に交付できるような価格に設定することを予定しております。ただし裁判所の許可が得られない場合や計算上の端数調整が必要な場合などにおいては、実際に交付される金額が上記金額と異なる場合もあります。</p> <p>本手続の結果、当社普通株式にかかる株券は、平成19年5月21日付で上場廃止となります。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 77 期 (平成18年3月31日現在)		第 78 期 (平成19年3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	3,466,395		5,269,153		1,802,757
2. 受取手形	※7	1,286,210		644,975		△ 641,234
3. 売掛金		2,514,395		3,722,787		1,208,392
4. 有価証券		1,439,411		420,292		△ 1,019,118
5. 半製品		232,983		238,355		5,371
6. 原材料		118,482		127,531		9,048
7. 組立仕掛中半製品		74,565		90,195		15,630
8. 仕掛品		10,356		28,801		18,445
9. 貯蔵品		13,549		13,274		△ 275
10. 前払費用		23,659		23,844		184
11. 未収入金		316,031		—		△ 316,031
12. その他		63,908		57,385		△ 22,859
13. 貸倒引当金		△ 66,000		△ 43,000		23,000
流動資産合計		9,493,950	67.7	10,593,597	74.1	1,099,647

（単位：千円）

科 目	期 別	第 77 期 (平成18年3月31日現在)		第 78 期 (平成19年3月31日現在)		比 較		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減	
II 固定資産			%		%			
(1) 有形固定資産								
1. 建 物		787,375		787,375				
減価償却累計額		500,874		500,874				
減損損失累計額		286,501	—	286,501	—		—	
2. 構 築 物		160,006		160,006				
減価償却累計額		125,236		125,236				
減損損失累計額		34,769	—	34,769	—		—	
3. 機 械 及 び 装 置		2,448,889		2,448,889				
減価償却累計額		2,057,324		2,069,276				
減損損失累計額		317,785	73,779	317,785	61,827	△	11,952	
4. 車 輛 及 び 運 搬 具		80,180		80,018				
減価償却累計額		59,285		56,955				
減損損失累計額		16,855	4,039	16,021	7,040		3,001	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品		341,254		327,267				
減価償却累計額		223,332		208,751				
減損損失累計額		117,921	—	118,516	—		—	
6. 土 地 ※8			1,621,921		1,621,921		—	
有形固定資産合計			1,699,740	12.2		1,690,789	11.8	△ 8,950

（単位：千円）

科 目	第 77 期 (平成18年3月31日現在)			第 78 期 (平成19年3月31日現在)			比 較	
	金 額	構成比		金 額	構成比		増	減
(2) 無形固定資産			%			%		
1. ソフトウェア	—			—			—	
2. 電話加入権	—			—			—	
無形固定資産合計	—	—		—	—		—	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	2,040,951			1,243,798			△	797,152
2. 関係会社株式	15,650			15,650				—
3. 関係会社長期貸付金	7,200			2,400			△	4,800
4. 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	43,781			30,220			△	13,561
5. 長期前払費用	4,717			4,229			△	487
6. 差入保証金	79,364			79,553				189
7. 長期性預金 ※2	600,000			600,000				—
8. その他	71,709			75,720				4,010
9. 貸倒引当金	△ 43,000			△ 30,000				13,000
投資その他の資産合計	2,820,374	20.1		2,021,572	14.1		△	798,801
固定資産合計	4,520,114	32.3		3,712,362	25.9		△	807,752
資 産 合 計	14,014,065	100.0		14,305,959	100.0			291,894

(単位：千円)

科 目	期 別	第 77 期 (平成18年3月31日現在)		第 78 期 (平成19年3月31日現在)		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
			%		%		
		(負債の部)					
I	流動負債						
1.	支払手形 ※7	986,549		1,139,492		152,942	
2.	買掛金	1,109,936		1,210,801		100,864	
3.	未払金	198,679		145,546		△ 53,133	
4.	未払費用	48,633		53,366		4,732	
5.	未払法人税等	36,454		29,552		△ 6,902	
6.	繰延税金負債	566		131		△ 435	
7.	未払消費税等	53,032		28,797		△ 24,235	
8.	前受金	2,187		103,545		101,357	
9.	預り金	23,056		48,388		25,331	
10.	前受収益	315		315		—	
11.	賞与引当金	83,000		111,000		28,000	
	流動負債合計	2,542,412	18.2	2,870,936	20.1	328,523	
II	固定負債						
1.	退職給付引当金	1,101,810		1,135,538		33,727	
2.	預り保証金	8,640		8,644		4	
3.	繰延税金負債	38,970		34,779		△ 4,191	
4.	再評価に係る繰延税金負債 ※8	505,453		505,453		—	
	固定負債合計	1,654,875	11.8	1,684,416	11.7	29,541	
	負債合計	4,197,287	30.0	4,555,352	31.8	358,064	

(単位：千円)

科 目	期 別	第 77 期 (平成18年3月31日現在)		第 78 期 (平成19年3月31日現在)		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
			%		%		
(資本の部)							
I 資本金	※4	3,570,000	25.5	—	—	△ 3,570,000	
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		4,398,060		—			
資本剰余金合計		4,398,060	31.4	—	—	△ 4,398,060	
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		116,374		—			
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		1,600,000		—			
3. 当期末処理損失		86,776		—			
利益剰余金合計		1,629,598	11.6	—	—	△ 1,629,598	
IV 土地再評価差額金	※8	207,005	1.5	—	—	△ 207,005	
V その他有価証券 評価差額金		21,696	0.1	—	—	△ 21,696	
VI 自己株式	※5	△ 9,583	△0.1	—	—	9,583	
資本合計		9,816,777	70.0	—	—	△ 9,816,777	
負債及び資本合計		14,014,065	100.0	—	—	△14,014,065	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—		3,570,000	25.0	3,570,000	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		4,398,060			
資本剰余金合計		—	—	4,398,060	30.7	4,398,060	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		116,374			
(2) その他の利益剰 余金							
別途積立金		—		1,450,000			
繰越利益剰余金		—		20,407			
利益剰余金合計		—	—	1,586,781	11.1	1,586,781	
4. 自己株式		—	—	△39,785	△ 0.3	△ 39,785	
株主資本合計		—	—	9,515,056	66.5	9,515,056	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	28,545	0.2	28,545	
2. 土地再評価差額金		—	—	207,005	1.5	207,005	
評価・換算差額等合 計		—	—	235,550	1.7	235,550	
純資産合計		—	—	9,750,607	68.2	9,750,607	
負債純資産合計		—	—	14,305,959	100.0	14,305,959	

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 77 期 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕			第 78 期 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕			比 較 増 減
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額
I 売上高		9,701,846	100.0		9,472,646	100.0	△ 229,199
II 売上原価							
1. 組立仕掛中半製品期首たな卸高	253,356			74,565			
2. 当期組立原価	7,573,720			7,319,061			
合計	7,827,077			7,393,626			
3. 他勘定振替高 ※1	13,914			12,202			
4. 組立仕掛中半製品期末たな卸高	74,565	7,738,596	79.8	90,195	7,291,228	77.0	△ 447,368
売上総利益		1,963,249	20.2		2,181,418	23.0	218,169
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	66,183			64,202			
2. 荷造運賃	338,954			349,534			
3. 貸倒引当金繰入額	27,047			—			
4. 役員報酬	15,204			12,951			
5. 給与手当及び賞与	908,255			971,643			
6. 賞与引当金繰入額	48,330			64,435			
7. 退職給付引当金繰入額	105,468			102,455			
8. 福利厚生費	149,480			155,813			
9. 減価償却費	12,721			2,353			
10. 事務所費	135,587			98,305			
11. その他 ※2	442,793	2,250,029	23.2	417,017	2,238,710	23.6	△ 11,319
営業損失		286,780	△ 3.0		57,291	△ 0.6	△ 229,488
IV 営業外収益							
1. 受取利息	3,915			5,901			
2. 有価証券利息	29,526			39,223			
3. 受取配当金	49,559			6,263			
4. 投資有価証券売却益	301,266			—			
5. 作業屑売却収入	15,157			21,254			
6. その他	9,188	408,614	4.2	8,864	81,507	0.9	△ 327,106
V 営業外費用							
1. 支払利息	100			4			
2. 投資有価証券売却損	5,366			—			
3. 固定資産除却損	11,573			—			
4. 売上割引	2,549			4,268			
5. その他	2,000	21,589	0.2	0	4,273	0.1	△ 17,316
経常利益		100,244	1.0		19,943	0.2	△ 80,300

(単位：千円)

科 目	第 77 期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕			第 78 期 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕			比 較 増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
VI 特別利益		%			%		
1. 投資有価証券売却益	565,507		—				
2. 貸倒引当金戻入益	—	565,507	5.8	13,665	13,665	0.1	△ 551,842
VII 特別損失							
1. 減損損失 ※3	827,499		10,407				
2. ソフトウェア評価損	—	827,499	8.5	22,541	32,949	0.3	△ 794,549
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		△161,747	△ 1.7		659	0.0	162,406
法人税、住民税及び事業税	19,968		19,943				
法人税等調整額	—	19,968	0.2	—	19,943	0.2	△ 24
当期純損失		181,715	△ 1.9		19,284	△ 0.2	△ 162,431
前期繰越利益		106,713			—		
中間配当額		11,773			—		
当期末処理損失		86,776			—		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：千円)

期 別	第 77 期 〔株主総会承認日 平成18年6月29日〕	
	金 額	金 額
I 当期末処理損失		86,776
II 任意積立金取崩額		
1. 別途積立金取崩額	150,000	150,000
合 計		63,223
III 利益処分量		
1. 配当金	11,768	11,768
IV 次期繰越利益		51,455

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高（千円）	3,570,000	4,398,060	4,398,060	116,374	1,600,000	△86,776	1,629,598
事業年度中の変動額							
別途積立金の取崩（注）					△150,000	150,000	—
剰余金の配当（注）						△11,768	△11,768
剰余金の配当						△11,763	△11,763
当期純損失						△19,284	△19,284
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△150,000	107,183	△42,817
平成19年3月31日残高（千円）	3,570,000	4,398,060	4,398,060	116,374	1,450,000	20,407	1,586,781

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	△9,583	9,588,075	21,696	207,005	228,701	9,816,777
事業年度中の変動額						
別途積立金の取崩（注）		—				—
剰余金の配当（注）		△11,768				△11,768
剰余金の配当		△11,763				△11,763
当期純損失		△19,284				△19,284
自己株式の取得	△30,202	△30,202				△30,202
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			6,848	—	6,848	6,848
事業年度中の変動額合計（千円）	△30,202	△73,019	6,848	—	6,848	△66,170
平成19年3月31日残高（千円）	△39,785	9,515,056	28,545	207,005	235,550	9,750,607

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">第 77 期 〔 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第 78 期 〔 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日 〕</p>
<p>当社は、前事業年度まで継続的に営業損失および営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、当事業年度においても 2 億 86 百万円の営業損失および 2 億 24 百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上することとなり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、平成16年度を初年度とする 3 ヵ年中期経営計画を策定し、現状を脱却して早期に収益体質へ戻すべく、その推進に全力を尽くしております。当該計画では主に「営業力強化」「製造原価低減」「経費削減」を掲げており、その内容は以下の通りです。</p> <p>「営業力強化」につきましては、顧客ニーズを的確に捉えた高度な保管システムの提案が行えるよう、営業要員の質・量の確保に留まらず、その営業要員を支える技術スタッフの強化を目指しております。これにより、単なる価格競争から脱却し、採算性の向上も見込まれます。</p> <p>「製造原価低減」につきましては、当社独自の「J I T (JUST IN TIME) 生産」や小集団による改善活動を推進することにより、顧客ニーズである多品種、少量、短納期に応えながら、低コストで生産することを可能とします。また原材料をはじめ半製品、仕入製品についても取引先を巻き込みながらの V E 活動を積極化し、トータルコスト低減を推進してまいります。</p> <p>「経費削減」につきましては、社内機能の見直しや経営資源の適正配置を推し進め、事業所、人員、資産の再配置を行うとともに、これまで進めてきた人員、人件費、経費の削減結果を維持することにより、トータルコストの更なる削減に努めてまいります。</p> <p>以上、計画を遂行してまいります。成熟産業である当業界の市場特性から急浮上できる環境下ではありませんが、当事業年度末現在、有利子負債残高はなく、手許資金（現金及び預金と有価証券の合計）を 49 億 5 百万円保有しており、資金繰りに支障をきたす現況にはありません。以上により、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社は、前事業年度まで継続的に営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、当事業年度においても 57 百万円の営業損失および 1 億 50 百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上することとなり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、平成16年度を初年度とする 3 ヵ年中期経営計画を策定し、当該計画で主に「営業力強化」「製造原価低減」「経費削減」を掲げて、収益体質へ戻すべく全力を尽くしております。</p> <p>「営業力強化」につきましては、経営資源の積極的投入による営業力強化を最優先に推進しております。特に、近年増加傾向にあるお客様のニーズに応えるシステム提案では高い専門性が必要とされ、高度な提案営業が可能な営業要員及びそれを支える技術要員の強化は最重要な取り組み事項と考えております。また、成熟製品、成熟市場における競争力を見極める指標として、市場におけるシェア向上を重視しており、この向上に向け市場別の販売体制構築を目指してまいります。</p> <p>「製造原価低減」につきましては、「スタンダード製品の生産を基本としながらも、お客様のニーズに合ったオーダー製品も、スタンダード製品に準じて効率よく生産できる、当社独自の J I T (JUST IN TIME) 生産」に代表される、お客様のニーズに直結した生産体制を推進し、小集団による改善活動とあわせて高品質、高付加価値かつ環境に配慮した製品の提供を、相反するコスト低減という命題との両立を図りながら推し進めてまいります。</p> <p>「経費削減」につきましては、社内機能の見直しによる効率化、機能に相応しい拠点・人員・資産配置などを行い、トータルコストの削減に努めて参ります。また、I T 活用による、業務の効率化、意思決定の迅速化、ナレッジマネジメントの推進などを通じ、全社生産性の向上についても積極的に取り組んでまいります。</p> <p>当事業年度は、前事業年度に比べ売上高は下回ったものの、利益率が大幅に改善したため、単体では営業損失を大幅に削減し、連結では黒字転換を達成しました。これは以前からの課題であった利益重視の営業活動がようやく定着したことや、J I T 及び小集団活動或いは内製化の進展による製造コスト削減、一般管理費削減、業務効率向上等により達成されたものです。また当事業年度の受注高は、前事業年度を上回っており、利益志向の営業活動を維持しながら、前述の「3 ヵ年中期計画」にも示された営業力の強化が成果となって表れてきております。又、営業キャッシュ・フローにおいても前事業年度より改善しており、当事業年度末現在有利子負債はなく、現在進行中の M B O (マネジメン・バイアウト) のスキームにて合併が予定されている田嶋興業(株)の有利子負債 23 億 40 百万円を控除しても、手許資金（現金及び預金と有価証券の合計）を 34 億 98 百万円保有しているため、資金繰りに支障をきたす現況にはありません。以上により、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>

(5) 重要な会計方針

期 別 項 目	第 77 期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	第 78 期 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	半製品・仕掛品 移動平均法による原価法 原材料 素材及び購入部品については移動平均法による原価法、その他の原材料については最終仕入原価法 組立仕掛中半製品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	半製品・仕掛品 同 左 原材料 同 左 組立仕掛中半製品 同 左 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～38年 構築物 15～35年 機械装置 12～13年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 2～15年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下の通りであります。 機械及び装置 13年 車両及び運搬具 6年 無形固定資産 _____
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左

期 別 項 目	第 77 期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	第 78 期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(507,559千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により翌事業年度から費用処理しております。 なお、期末に平均残存勤務期間の見直しを行った結果、従来使用しておりました費用処理期間を下回ることになりましたので、当期末より費用処理期間を12年から11年に変更しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(507,559千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同 左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">第 77 期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 78 期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業損失は75,648千円減少、経常利益は同額増加し、税引前当期純損失は751,850千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,750,607千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

第 77 期 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	第 78 期 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕
<p>前期まで流動資産の「その他」に含めておりました未収入金は、資産の100分の1を超えたため、当期より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前期の流動資産の「その他」に含まれている未収入金は18,708千円であります。</p>	<p>前期まで流動資産に区分掲記しておりました未収入金は、資産の100分の1以下となったため、当期より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の流動資産の「その他」に含まれている未収入金は16,336千円であります。</p>
<p>前期まで営業外収益の「その他」に含めておりました投資有価証券売却益は、営業外収益の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれている投資有価証券売却益は2,567千円であります。</p>	—————
<p>前期まで営業外費用の「その他」に含めておりました投資有価証券売却損は、営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれている投資有価証券売却損は800千円であります。</p>	—————

個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

第 77 期 (平成18年3月31日現在)	第 78 期 (平成19年3月31日現在)
<p>※1. 担保提供資産 定期預金10,000千円を担保に供しておりますが、対応する債務はありません。</p> <p>※2. 解約清算金付定期預金 長期性預金600,000千円(当初預入期間6年～10年)は、期限前解約権を銀行のみが保有しているため、当社都合により中途解約を行うと解約清算金の支払いが生じ、元本を毀損することとなります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4. 会社が発行する株式の総数 普通株式 19,120,000株 発行済株式の総数 普通株式 7,870,000株</p> <p>※5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式24,574株であります。</p>	<p>※1. 担保提供資産 親会社である田嶋興業株式会社の銀行借入金2,340,000千円を担保するため、普通預金2,640,000千円を物上保証に供しております。</p> <p>※2. 解約清算金付定期預金 同 左</p> <p>3. 保証債務 田嶋興業株式会社の銀行借入金 2,340,000千円 に対する保証予約等 円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

第 77 期 (平成18年3月31日現在)	第 78 期 (平成19年3月31日現在)																						
<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は228,701千円であります。</p> <hr/> <p>※8. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>なお、「再評価に係る繰延税金負債」の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">215,554千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 215,554千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">再評価に係る繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">505,453千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">再評価に係る繰延税金負債(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">505,453千円</td> </tr> </table>	再評価に係る繰延税金資産	215,554千円	評価性引当額	△ 215,554千円	再評価に係る繰延税金資産合計	一千円	再評価に係る繰延税金負債合計	505,453千円	再評価に係る繰延税金負債(純額)	505,453千円	<p>※7. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">74,277千円</td> </tr> </table> <p>※8. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>なお、「再評価に係る繰延税金負債」の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">215,554千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 215,554千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">再評価に係る繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">505,453千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">再評価に係る繰延税金負債(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">505,453千円</td> </tr> </table>	受取手形	74,277千円	再評価に係る繰延税金資産	215,554千円	評価性引当額	△ 215,554千円	再評価に係る繰延税金資産合計	一千円	再評価に係る繰延税金負債合計	505,453千円	再評価に係る繰延税金負債(純額)	505,453千円
再評価に係る繰延税金資産	215,554千円																						
評価性引当額	△ 215,554千円																						
再評価に係る繰延税金資産合計	一千円																						
再評価に係る繰延税金負債合計	505,453千円																						
再評価に係る繰延税金負債(純額)	505,453千円																						
受取手形	74,277千円																						
再評価に係る繰延税金資産	215,554千円																						
評価性引当額	△ 215,554千円																						
再評価に係る繰延税金資産合計	一千円																						
再評価に係る繰延税金負債合計	505,453千円																						
再評価に係る繰延税金負債(純額)	505,453千円																						

(損益計算書関係)

第 77 期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	第 78 期 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
<p>※1. 他勘定振替高は主として、販売費及び一般管理費の「その他」に振替えたものであります。</p> <p>※2. 研究開発費の総額 51,805千円</p> <p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>当社は、事業用資産においては販売拠点別にグルーピングを行い、茨城工場、柏技術センター並びに本社管理部門の事業用資産及び福利厚生施設については共用資産としてグルーピングを行っております。</p>	<p>※1. 同 左</p> <p>※2. 研究開発費の総額 46,332千円</p> <p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>当社は、事業用資産においては販売拠点別にグルーピングを行い、茨城工場、柏技術センター並びに本社管理部門の事業用資産及び福利厚生施設については共用資産としてグルーピングを行っております。</p>

第 77 期 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕				第 78 期 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕			
(単位：千円)				(単位：千円)			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
茨城工場 (茨城県 常総市)	鋼製家具 の製造設 備、脱酸 性化処理 設備	建物	158,222	茨城工場 (茨城県 常総市)	鋼製家具 の製造設 備	工具器具及び備品	9,687
		構築物	34,087				
		機械及び装置	317,785				
		工具器具及び備品	95,582				
		その他	1,643				
合計	607,321	柏技術セ ンター (千葉県 柏市)	鋼製家具 等設計・ ソフト開 発設備	工具器具及び備品	356		
柏技術セ ンター (千葉県 柏市)	鋼製家具 等設計・ ソフト開 発設備	建物	90,267	本社 (東京都 千代田 区)	管理部門 及び販売 部門	工具器具及び備品	363
		工具器具及び備品	12,953				
		その他	1,702				
合計	104,293	合計	61,745	合計	10,407		
本社 (東京都 千代田 区)	管理部門 及び販売 部門	工具器具及び備品	9,579	支店及び 営業所 (大阪市 中央区 他)	販売部門	車輛及び運搬具 その他	13,595
		ソフトウェア	45,465				
		その他	6,700				
合計	61,745	合計	16,127				
支店及び 営業所 (大阪市 中央区 他)	販売部門	車輛及び運搬具 その他	13,595	その他 (千葉市 中央区 他)	販売子会 社向け貸 不 動 産、福利 厚生施設	建物	38,011
合計	827,499	合計	827,499	合計	38,011	合計	827,499

現在、販売拠点毎ないし茨城工場、柏技術センターを含めた資産グループでも、又全社のいずれにおいても営業損益が継続してマイナスとなっているため、全ての資産グループについて回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

各資産グループの回収可能価額は、使用価値と比較した結果、正味売却価額により測定しております。正味売却価額の算定は、土地について、茨城工場は公示価格、柏技術センターは不動産鑑定評価額、その他は路線価を基礎とした値により評価しており、土地以外の各資産については、他への転用や売却が可能と見込まれるものは簿価で、他への転用や売却が困難なものは一律零円で評価しております。

現在、販売拠点毎ないし茨城工場、柏技術センターを含めた資産グループでも、又全社のいずれにおいても営業損益が継続してマイナスとなっているため、全ての資産グループについて回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

各資産グループの回収可能価額は、使用価値と比較した結果、正味売却価額により測定しております。正味売却価額の算定は、他への転用や売却が可能と見込まれるものは簿価で、他への転用や売却が困難なものは一律零円で評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式	24,574	42,844	－	67,418
合計	24,574	42,844	－	67,418

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）のいずれにおいても記載すべきリース取引はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 77 期 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	第 78 期 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金	繰越欠損金
624,802千円	648,234千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
448,326千円	462,050千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
37,997千円	26,933千円
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
33,772千円	45,165千円
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
36,274千円	36,152千円
減価償却超過額	減価償却超過額
315,057千円	273,545千円
その他	その他
34,643千円	27,265千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,530,874千円	1,519,348千円
評価性引当額	評価性引当額
△1,530,874千円	△1,519,348千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
－千円	－千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券の評価差額	その他有価証券の評価差額
△ 39,537千円	△ 34,910千円
繰延税金資産（負債）の純額	繰延税金資産（負債）の純額
△ 39,537千円	△ 34,910千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
△ 12.2%	3,000.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
△ 2.3%	616.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
3.5%	△ 189.6%
評価性引当額	評価性引当額
△ 41.9%	△ 909.4%
その他	その他
△ 0.1%	466.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△ 12.3%	3,025.2%

(1株当たり情報)

第 77 期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		第 78 期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,251.27円	1株当たり純資産額	1,249.66円
1株当たり当期純損失	23.15円	1株当たり当期純損失	2.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 77 期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	第 78 期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
当 期 純 損 失 (千円)	181,715	19,284
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	181,715	19,284
期 中 平 均 株 式 数 (千株)	7,849	7,835

（重要な後発事象）

<p style="text-align: center;">第 77 期 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第 78 期 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕</p>
	<p>当社は、平成19年2月27日開催の取締役会において、田嶋興業株式会社による当社普通株式に対する公開買付の結果、当社の親会社となった田嶋興業株式会社の完全子会社となるための手続を実施する方針を決定いたしました。</p> <p>完全子会社化手続として、平成19年4月20日開催の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、種類株式発行にかかる定款変更の件、全部取得条項にかかる定款変更の件及び全部取得条項付普通株式取得の決定の件を決議しました。これにより当社による全普通株式取得及び種類株式交付の効力発生日である平成19年5月25日以降、当社を存続会社として田嶋興業株式会社と合併する予定です。</p> <p>当社は全部取得条項付普通株式を取得し、当該取得と引換えに株主に対し普通株式1株に対し、A種種類株式を0.000008の割合をもって交付いたします。交付されるA種種類株式の数が1株未満の端数となる株主に関しましては、会社法第234条に基づいて1株未満の端数処理がされ最終的には現金が交付されることとなります。株主に交付することとなる端数の合計数（会社法第234条第1項により、その合計数に1株に満たない端数がある場合には当該端数は切り捨てられます。）に相当する数の株式については、会社法第234条第2項の規定に基づき裁判所の許可を得てA種種類株式を田嶋興業株式会社に対して売却すること、または当社が買い取る（会社法第234条第4項）を予定しております。この場合のA種種類株式の売却金額につきましては、必要となる裁判所の許可が予定通り得られた場合には各株主が保有する当社普通株式数に735円（田嶋興業株式会社が当社普通株式に対して公開買付を行った際における買付価格）を乗じた金額に相当する金額を各株主に交付できるような価格に設定することを予定しております。ただし裁判所の許可が得られない場合や計算上の端数調整が必要な場合などにおいては、実際に交付される金額が上記金額と異なる場合もあります。</p> <p>本手続の結果、当社普通株式にかかる株券は、平成19年5月21日付で上場廃止となります。</p>

6. その他

（1）役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役会長	田嶋 譲二	（現 代表取締役社長）
代表取締役社長	田嶋 譲太郎	（現 代表取締役専務）

② その他の役員の変動

- ・ 新任取締役候補
取締役 横張 雅裕 （現 柏技術センター長）
- ・ 退任予定取締役
野村 典之 （現 取締役）

③ 就任予定日

平成19年6月27日